

2022 年度上半期の実績および 2022 年度下半期の主な取組予定

2022 年度上半期事業実績概況

スキーム別終了・実施件数(2022 年 4 月～2022 年 9 月)

- 有償資金協力：実施中案件 25 件
- 技術協力：終了案件 1 件、実施中案件 27 件（うち新規開始は 1 件）
- 無償資金協力：終了案件 1 件、実施中案件 4 件
- 民間企業提案型事業：終了案件 3 件、実施中案件 69 件（うち新規開始は 9 件）
- 草の根技術協力：終了案件 2 件、実施中案件 33 件（うち新規開始は 2 件）
- JICA 海外協力隊事業：新規派遣 9 名を加え、現在派遣中隊員 25 名。

2022 年 4 月～2022 年 9 月 新規案件

有償資金協力

単位（億円）

	プロジェクト名	円借款貸付 契約調印日	
1	衛星情報の活用によるベトナム災害・気候変動対策事業（Ⅱ）	2022 年 5 月 23 日	188.71
			—

技術協力

	プロジェクト名	討議議事録 署名日
1	(SATREPS)天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの 科学技術イノベーションプロジェクト	2022 年 5 月 19 日

2022 年度上半期の実績と 2022 年度下半期の主な取組予定

(1) 成長と競争力強化

1) インフラ整備

- ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン-スオイティエン間（1 号線））【円借款】【技術協力】

- 市中心部に位置するベンタイン市場からスオイティエン区間を結ぶ
ホーチミン市初の都市鉄道案件。2022 年 10 月時点の工事進捗率は
約 9 割。

- 日本の工場より最後の車両となる第 17 編成目（3 両一編成）が到着（2022 年 5 月）。8 月には、初めてとなる車両の試運転を実施。
- 実施機関（名称）14 名を研修（インドネシア）に派遣予定（2022 年 10 月下旬）。

● **ハノイ市公共交通 DX 推進に関する調査【調査】**

- ハノイ市の公共交通 IC カードの相互利用、および DX 推進を目的に情報収集・分析を行う。11 月中旬に調査完了予定。

2) 人材育成

● **日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト【技術協力】**

- 修士課程：卒業生 1～4 期生 260 名（7 月に修了した 5 期生を含めると総卒業生は 306 名）のうち 75%が就職、16%が博士進学。修士在校生（113 名）の 20%が海外からの留学生。
- 学部課程：コンピューターサイエンス&エンジニアリングプログラム 1 期生 41 名、日本学プログラム 1・2 期生合わせて 100 名が在籍（2022 年 9 月）。
- 菅総理来学記念講座：2020 年 10 月の菅前総理の来学を記念した講座を実施中（2022 年 8 月～12 月）。8 月 24 日清水暁 JICA ベトナム事務所長が ODA につき講義。

● **ベトナム日本人材開発インスティテュート（VJCC）ビジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクト【技術協力】**

- ハノイ市人民委員会との連携で、2021 年 10 月より中小企業の経営者・幹部育成コースを実施。2022 年 2 月に同コースを終了し、第 2 回目を 9 月から開始。
- 日本の水際対策緩和により、経営塾の本邦研修を再開。8 月から 9 月にかけて塾生が訪日。日本滞在中に実施したビジネス交流会には、日本企業のべ約 100 社が参加し、日越企業間の交流・商談を実施。
- そのほか中部地域に拠点を構える日本企業 8 社との間で 15 件の個別商談を実施した（2022 年 9 月）。
- 日本式国際ビジネス学士課程（JIB）で日本式のビジネスの知識をつけた学生 82 名が卒業（2022 年 9 月）。

● **カントー大学プロジェクト【円借款】【技術協力】**

- 総合研究実験棟、先端研究棟等（計 5.5 万 m²）の引き渡し式を 10 月 30 日に予定。測定・分析機材等を調達中。本邦 9 大学との共同研究 40 件、博士課程 35 名・修士課程 9 名日本留学を実施済。
- 技術協力プロジェクト「気候変動下のメコンデルタ地域における持続可能な発展に向けた産官学連携強化プロジェクト」を 2022 年 4 月に開始（討議議事録（Record of Discussions: R/D）締結：2021 年 12 月）。現在、カントー大学及び 9 つの本邦支援大学と協力しながら研究成果を社会実装するための計画を策定中。
- 11 月 1 日に Sustainable Development for Mekong Delta 2022 Forum を開催予定。カントー大学（CTU）がメコンデルタの気候変動対策のハブとなるべく隔年で開催するフォーラム。ベトナム中央政府、省庁、研究者、民間企業、ドナー等、幅広い関係者の参加を予定。

● **人材育成奨学計画（JDS）【無償資金協力】**

- ベトナム教育訓練省との間で、6 億 5400 万円を限度とする無償資金協力の贈与契約（Grant Agreement: G/A）を締結（2021 年 12 月）。若手行政官の日本での学位取得を支援。
- 2022 年 1 月に募集を開始、2022 年 8 月に 25 名（修士 20 名、博士 5 名）が日本へ出発。

● **JICA チェア【日本研究講座設立支援事業】**

- 外交学院、ベトナム社会科学院・東北アジア研究所、日越大学、ホーチミン人文社会大学の学生及び研究者向けに、鶴岡元駐英日本国大使を講師に招き、「戦後日本の外交」をテーマとした特別講義を実施予定（2022 年 10 月 12 日～14 日）。また外交学院、ホーチミン人文社会大学においては、日本研究に係る図書寄贈も予定。

3) 市場経済制度

● **国際財務報告基準（IFRS）導入支援プロジェクト【技術協力】**

- 財政省（MOF）会計・監査監督局との共催で第 2 回ワークショップを開催（2022 年 5 月）。ベトナム国内の上場企業、会計・金融分野の関係者を中心に 500 人以上が参加し、IFRS の基本原則やベトナム会計基準（VAS）と IFRS の相違点等に関する理解を深めるとともに、同国における IFRS 任意適用に向けた政策方針に関する意見交換を実施。

● **改正競争法に基づく競争政策施行能力強化プロジェクト【技術協力】**

- ホーチミン市にて、ベトナム競争消費者庁（VCCA）が主催する経済集中規制をテーマとした公開セミナーを開催。越側行政機関や日系企業の職員が参加し、JICA 専門家からは日本の企業結合審査における公正取引委員会と当事会社のコミュニケーションの重要性を共有（22 年 5 月）。引き続き競争法の実効性のある運用に資する取組を実施。

4) 農業

● 農業振興アドバイザー【技術協力】

- ベトナムの農業・農村開発に係る政策立案支援のため、2022 年 5 月から農業農村開発省国際協力局に専門家を派遣。官民連携を通じたフードバリューチェーン強化を実施中。

● 農業農村政策アドバイザー【技術協力】

- 2022 年 7 月 15 日に栽培記帳管理セミナーを開催し、日系企業のデジタル記帳サービスを紹介。参加した約 110 名の農家および普及員と安全な作物の栽培について意見交換を実施。

● ゲアン省フードバリューチェーン促進アドバイザー【技術協力】

- 2022 年 8 月 18 日にゲアン省にて日越企業交流会を開催。約 180 名の日系およびベトナム企業が参加し、意見交換や現地企業視察を実施。イベントではゲアン省フードバリューチェーン促進アドバイザーが支援する農業マーケティングプラットフォーム（AMPF）、および農業農村政策アドバイザーが支援するアグリビジネスジャパンデスク（ABJD）の活動についても紹介。

● 北部地域における安全作物バリューチェーン強化プロジェクト【技術協力】

- 同プロジェクト開始（2022 年 5 月）。北部の 1 市 6 省を対象とした対象農協の選定やベースライン調査を実施中。

● 北部 11 省インフラプロジェクト【円借款】

- ラオカイ省にて同プロジェクトの覚書署名式典に参加（2022 年 8 月 27 日）。北部地域の少数民族の農業振興および生計向上のため、インフラおよび灌漑整備事業を実施予定。

5) 裾野産業振興支援

● **中小企業振興・産業基盤強化プロジェクト【技術協力】**

- 計画投資省企業開発庁および傘下の北部、南部中小企業支援センターと協力し、創業・新事業支援コンサルタント研修（基礎・応用・実践）を実施し64名が全講座を受講（2022年月3～9月）。企業開発庁が管理するコンサルタントネットワーク登録の拡大を目指しコンサルタント育成を継続。
- 中小企業経営者及びコンサルタント向け生産性向上セミナー4回、工場視察会2回を実施し、それぞれ計310名、計80名が参加（2022年4月～9月）。日本人専門家とベトナム人テクニカルアドバイザーによる生産管理改善支援を越企業15社対象に実施中。

(2) 脆弱性への対応

1) 保健

● **感染症の予防・対応能力向上のための実験室の機能及び連携強化プロジェクト【技術協力】**

- 感染症対策における近隣国の連携強化のため、ベトナム・ラオス・カンボジア各国の検査体制や新型コロナウイルス感染症対応状況について情報交換する会議を開催（2022年6月）。2022年度下半期に、国立感染症研究所の協力のもと、3カ国において新型コロナウイルス検査の外部精度管理（EQA）を試行する予定。

● **ベトナムにおける治療成功維持のための”bench-to-bedside system”構築と新規 HIV-1 感染阻止プロジェクト【技術協力】**

- 新型コロナウイルス感染症対策支援として、バックマイ病院に対し、患者監視装置、電動シリンジポンプ、心電図装置等の医療機材（総額7千万円）を供与（2022年9月）。

● **保健省政策アドバイザー【個別専門家】**

- 新たな医療機器法の制定を支援する一環として、保健省高官の日本での研修の実施を支援。日本の厚生労働省や医薬品医療機器総合機構（PMDA）等と面談し、日本の関連法令や規制体制等の紹介と意見交換を行った（2022年8月）。

- **健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成【長期研修】**

- 感染症検査研究拠点の候補者3名が合格し、北海道大学と長崎大学の博士課程へ進学予定（2022年9月・10月）。

2) 気候変動・防災・環境改善

◇気候変動

- **パリ協定に係る「自国が決定する貢献（NDC）」実施支援プロジェクト【技術協力】**

- ベトナム商工会議所（VCCI）、天然資源・環境省（MONRE）と共催で民間セクターを対象に気候変動対策ワークショップをホーチミン市にて開催（2022年6月）。MONREと民間セクターの気候変動対策に係るエンゲージメント強化。

- **メコンデルタ地域における地域経済開発に資する運輸交通ネットワークに係る情報収集・確認調査【調査】**

- メコンデルタ地域の総合的な運輸交通ネットワーク確立に向けて、日本のODAによる支援の可能性の検討、候補事業を特定（2022年1月～2023年2月を予定）。
- 昨年7月に承認されたメコンデルタ地域マスタープラン2021-2030（Mekong Delta Regional Master Plan 2021 – 2030, with a vision to 2050）以降、国を挙げてのメコンデルタへの開発計画が加速。

- **衛星情報の活用によるベトナム災害・気候変動対策事業（Ⅱ）【円借款】**

- 188億7,100万円を限度とする円借款貸付契約（Loan Agreement: L/A）に調印（2022年5月）。本事業に対しては、第Ⅰ期（2011年11月調印、72.27億円）の円借款を供与済みであり、今次円借款は第Ⅱ期の供与にあたる。
- 本事業はハノイ市ホアラック地区において、地球観測衛星の開発・利用に必要な関連施設を調達・整備し、衛星観測データ利用のための人材育成を行うことにより、災害・気候変動の為の計画立案及び災害対応体制強化を図るもの。
- 本事業に対する円借款には本邦技術活用条件が適用され、本事業で整備される地球観測衛星の開発・製造・打上げ、衛星の運用システム構築には日本の短納期・高性能・小型かつ低価格の合成開口レーダー衛星技術が活用される予定。

◇防災

- **消防・救助能力向上プロジェクト【円借款】【技術協力】**
 - 基本計画策定調査が実施され（2022年3月）、公安省消防警察局とプロジェクトの基本的な方針について合意。並行して実施される人材育成等に関しては、2023年1月に長期専門家派遣、2024年1月に技術協力プロジェクトの本格実施を目指す。
- **水害が多い中部地域に対して、洪水等被害の軽減を目的とした無償資金協力**
 - 「水に関連する災害管理情報システムを用いた緊急のダムの運用及び効果的な洪水管理計画」をトゥアティエン・フエ省等にて実施中。

◇環境改善

- **環境管理アドバイザー【技術協力】**
 - JICA は、ベトナムの環境保護法の施行細則整備に関する政策提言や能力強化、環境管理分野における日越の協力促進のため、専門家をベトナム国天然資源環境省（MONRE）に派遣（2022年6月）。
- **（SATREPS）¹ベトナムにおける建設廃棄物の適正管理と建廃リサイクル資材を活用した環境浄化およびインフラ整備技術の開発【技術協力】**
 - ベトナム人および日本人専門家が共同で、建設廃棄物である廃コンクリートや廃レンガをリサイクルした道路路盤材の開発に関する研究論文²をスイスの学術出版社 MDPI の学術誌「Sustainability」に発表。
 - ダナン市にて開催された"Waste and Environment Technology and Solution towards Sustainable Urban Development Vietnam Conference and Exhibition"に出展し、本プロジェクトで開発した建設廃棄物リサイクル技術を紹介（2022年8月）。
- **（SATREPS）天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーションプロジェクト【技術協力】**

¹ 地球規模課題対応国際科学技術協力（Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development）

² "Mechanical and hydraulic properties of recycled concrete aggregates mixed with clay brick aggregates and particle breakage characteristics for unbound road base and subbase materials in Vietnam", Sustainability 2022, Volume 14 <https://www.mdpi.com/2071-1050/14/8/4854>

- ハノイ工科大学（HUST）との間で技術協力（SATREPS）に関する討議議事録（Record of Discussions:R/D）に署名（2022年5月）。
- 持続可能な生物資源である天然ゴムに着目し、産業基盤を新たに構築。ベトナムの温室効果ガス排出量実質ゼロ目標に貢献。

3) ジェンダー・人身取引対策

● 人身取引対策のためのメコン地域ネットワーク強化プロジェクト（タイでの実施中プロジェクト）【技術協力】

- メコン地域ワークショップにベトナムから7名が参加。コロナ禍での人身取引防止に関わる課題や対策について知見を共有（2022年8月）。

(3)ガバナンス強化

● ベトナム海上警察の能力強化研修【技術協力】

- 海上保安庁の協力の下でベトナム海上警察（VCG）に対して、フーコックにあるVCGの研修センターで漂流予測や海上法執行にかかる講義・実習を初めて対面で実施（2022年8月）。2023年2月-3月頃に本邦研修を実施予定。

● 戦略的幹部研修プロジェクト【技術協力】

- 2022年10月から中期研修を再開し、約3か月間、訪日研修を実施予定。ベトナムの次世代リーダーの育成、日本側関係者とのネットワーク、特定のテーマに関する政策提言の作成等を目指す。

● 公務員採用試験改革プロジェクト【技術協力】

- ベトナム政府の求める人材を採用するための公務員採用試験の整備・改善のため、専門家を内務省（MOHA）に派遣（2022年1月）。日本の公務員採用試験における面接試験の経験共有セミナーを実施予定（2022年10月）。

● サイバーセキュリティに関する能力向上プロジェクト【技術協力】

- ベトナムのサイバーセキュリティ強化のため、情報通信省情報セキュリティ局の職員に対する能力強化研修、同局へのセキュリティ機材供与、市民への普及啓発活動等を実施。2022年6月に事業終了。

(4)パートナーとの協力事業（市民参加協力）

1) 民間企業提案型事業

- **葉酸たまごによる母子の栄養改善と重大疾病の低減促進基礎調査**
 - 2022年5月に調査終了。(株)ファーマーズが販売する養鶏配合飼料を販売、葉酸含有量が多いたまご（葉酸たまご）を流通させることにより、同国の栄養改善及び重大疾病の低減化を目指した。今後、ビジネス展開に向けて取引先を選定する。
- **機能回復を目的としたリハビリサービス導入事業案件化調査**
 - 2022年5月に調査終了。機能回復を目的とした自立支援サービス導入事業に関する調査。「歩行能力の改善」や「生活動作の自立」に重点を置いた質の高いパワーリハビリテーション、歩行プログラム、水分ケア、認知症状を改善するケア等、自立支援・リハビリに特化したデイサービスのビジネス展開を図ることで、高齢化が進展するベトナム国の医療費の高騰や不足するリハビリサービスなど、高齢化に関する諸課題への貢献を目指す。
 - 2022年9に、ハノイにてベトナム初の自立支援型介護施設を開設した。
- **通所型予防介護サービス導入に係る案件化調査**
 - 2022年6月に調査終了。高齢化に伴い介護ニーズが急速に高まりつつあるベトナムにおいて、介護度進行を抑制し、自立支援を促す通所型のリハビリ介護サービス導入のための調査。本事業により予防介護サービスを導入し、FC方式によるビジネス展開を通じて介護予防の定着、介護制度の整備を目指す。今後、ベトナムでのビジネス展開を目指す。

2) 草の根技術協力

- **ハイフォン市への組織連携訓練マネジメント手法導入による防災体制改善プロジェクト（北九州市立大学）**
 - 消防警察の組織連携訓練マネジメント能力向上のために、消防警察の訓練指導員の養成、消防警察と地域防災組織連携による訓練計画・テキストの作成、各種研修・訓練実施。2022年8月に事業終了。
- **帰国後の技能実習生が日本で習得した建設技能を活かせる就職支援体制構築のためのパイロットプロジェクト（公益財団法人国際人材革新機構－iforce）**

- 2022 年 4 月に事業開始。ハノイ建設大学日越先端技術研究所（VJIAT）と共に、ベトナム帰国後の技能実習生が日本で習得した建設技能を活かして就職するための支援体制のモデルづくりに取り組む。

3) JICA 海外協力隊

● JICA 海外協力隊員の新規派遣

- 新規 9 名が赴任。内訳は日本語教育 2 名、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士、障害児・者支援、コミュニティ開発、観光、野菜栽培が各 1 名。現在 25 名（北部 16 名、中部 4 名、南部 5 名）が活動中。10 月には新たに 10 名の JICA 海外協力隊員を派遣・受け入れ予定。
- ベトナムはコロナ後の再派遣以降、JICA 海外協力隊の派遣人数が世界的に多い国のうちの一つ。

(5) その他（調査等）

● ホイアン旧市街町並み保存に係る青年海外協力隊フォローアップ協力【フォローアップ協力】

- JICA は、クアンナム省及びホイアン市主体で行われている日本橋（正式名称は来遠橋（Chùa Cầu））の修復事業に対し、標記フォローアップ事業を通じて技術的な支援を実施中。
- 2023 年末にかけて日本の有識者を複数回にわけて派遣し修復工法、施工計画、施工監理等に係る助言を行うことや、海外協力隊を派遣することによる側面支援を行っていく予定。
- その第一回目として、友田博通昭和女子大学国際文化研究所特任教授を派遣し、日本橋修復に係る現状の確認及び今後の支援の方向性と計画について、ホイアン市文化遺跡保存センターをはじめホイアン市の各関係機関との協議を実施した（2022 年 8 月）。秋頃には海外協力隊員の現地派遣を予定。

● 越国の対大国関係に係る基礎情報収集・確認調査【調査】

- 有識者・元政府関係者の参加を得て、メコン地域における課題・対大国関係に係るワークショップを開催(2022 年 9 月)

JICA の ODA 事業に関する詳細な情報は、以下のウェブページをご覧ください。
<https://www.jica.go.jp/vietnam/index.html>